

有事の輸送 民間船員にも要請計画

船員組合「事実上徴用」

防衛省「強制はしない」

防衛省が、民間の船員を予備自衛官として有事に活用する計画を進めている。志願は強制しないとしているが、船員の組合は「会社と言われたら拒否できず、事実上の徴用だ」と反発。第2次世界大戦では多くの民間船が国に徴用され、船員約6万人が犠牲になった。悲劇が繰り返されかねないと危機感を抱く。

尖閣諸島をめぐる日中間 省は2013年末、尖閣の緊張の高まりから、防衛と南西諸島の有事の際、ミ



太平洋戦争の日米の激戦地、ガダルカナル島で海岸に乗り上げ、船体の半分が海中に没した日本の輸送船「九州丸」＝米国立公文書館所蔵、全日本海員組合・戦没した船と海員の資料館提供

予備自衛官
有事や大規模災害時に招集され、自衛官として自衛隊の活動の後方支援や基地警備などをやる。元自衛官を中心に約3万2千人おり、年5日の訓練がある。2001年の自衛隊法改正で元自衛官でなくても、訓練を受ければ予備自衛官になれる制度が設けられ、陸上自衛隊だけが導入した。訓練を受ける段階で「予備自衛官候補」になり、訓練後に予備自衛官となる。

サイルや戦車などの部隊を本土から移動させる計画を作成。だが、海上自衛隊が保有する大型の輸送艦は3隻しかないため、有事には民間船を借り上げ、海自が運航する契約を今月中にも結ぶ予定だ。

大型民間船を運航するには、船舶職員法に基づく「海技士」の資格を持つ船員が必要で、防衛省の想定では1隻あたり21人。だが、この資格を持つ元海上自衛官の予備自衛官は約10人にとどまる。そこで防衛省は、民間の船員も10日間の訓練で海自の予備自衛官になれる制度を16年度から始めることにし、訓練費を16年度予算案に盛り込んでいる。

これに対し、全国の船員約2万5千人でつくる全日本海員組合は「船員の声を全く無視した施策が進められてきた」などと反対声明を1月20日に発表。田中伸一組合長代行は「私は戦地に行くために船員になったわけではない。形式的に船員を予備自衛官にしても、民間人が戦争に巻き込まれることに変わりはない」と憤る。「船員はチームプレーの仕事。会社から予備自衛官になるか」と言われたら、1人だけ拒否するのは難しい。

組合が反発を強めるのは、第2次世界大戦時の苦い経験があるためだ。国家

「民間船であろうがやられた」

太平洋戦争で輸送船乗船の元一等兵曹

太平洋戦争で日海軍が徴用し、済州島(現・韓国)沖で米軍潜水艦の魚雷攻撃を受けて沈没した輸送船「寿山丸」(3943ト)に乗り、九死に一生を得た日本考古学協会の元会長で明治大名誉教授の大塚初重さん(89)は「苦い経験からすれば、民間を巻き込むのは賛成できない」と話す。大塚さんは1945年4月、海軍の一等兵曹として寿山丸で上海に向かう途中、雷撃で沈む船体から海中に逃げた。船には中国に向かう軍人軍属や大勢の船員がいた。厚生労働省による

総動員法などに基つき多くの民間船が国に徴用され、十分な護衛もまま1万5千隻余が撃沈されたという。公益財団法人「日本殉職船員顕彰会」によると、船員の犠牲は6万6099人で死亡率は43%。陸軍の20%、海軍の16%を上回る。組合は1月中旬、防衛省や自民党に計画への反対を申し入れた。防衛省は「予備自衛官を目指すかは、あくまで本人次第で強制はしない。運航会社にも希望を尊重するよう求めている」と説明する。一方、田中組合長代行は「今後予備自衛官になった船員が、戦争に

行くことを希望したと思われてはたまらない。輸送力不足は防衛省が自身で解決すべきだ」と話す。防衛省は14年から民間大型フェリー2隻との間で、災害時や訓練に優先的に自衛隊が船を使う契約を結んでいる。新たな契約対象もこの2隻を想定。2隻の運航会社は予備自衛官について「本人の意思を尊重し、会社から求めることはない(津軽海峡フェリー)」、「予備自衛官にならせることは一切考えていない(新日本フェリー)」としている。(工藤隆治 福井悠介)

予備自衛官は志願が前提

元陸上幕僚長の置淵暉・東洋学園大学名誉教授の話
民間人の予備自衛官としては、日米共同訓練での通訳や東日本大震災での医師、看護師の活躍が知られている。船員の中にも「能力を社会のために使いたい」と予備自衛官になることに同意する人もいるだろう。自衛官は予備も含めて、本人の志願が前提だ。防衛省もやりたくない人に強制することはありえないのではないか。

考論

志願しないと不利益の恐れ

労働問題に詳しい高木太郎弁護士の話
会社は労働者に職務上の命令を出せるが、特段の危険が生じる場合は個別に同意を取る必要がある。ただ、周りの船員が予備自衛官に志願するならば、自分だけ拒否するのは難しい。そこで事実上の強制力が働く。海員組合が反